

## 物 品 供 給 契 約 書

発注者 南 部 町

受注者.....

上記当事者間において、物品供給のため、番号 総物第6号 件名 コピー用紙の購入について次のとおり契約を締結した。

（供給物品及び単価）

第1条 受注者は、次表に掲げる物品（以下「供給物品」という。）をその品名に応じ同表単価欄に定める単価で発注者に供給し、発注者は、その供給を受けることを約した。

品 名	仕様・規格	単位	単 価	うち消費税等
コピー用紙	A 4 別冊仕様書のとおり	箱	円	円

「消費税等」は、消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき、契約金額に110分の10を乗じて得た額である。なお、消費税法等の改正等により消費税率に変動が生じた場合は、特段の変更手続を行うことなく、相当額を加減したものを契約金額とする。ただし、国が定める経過措置に該当する場合には、当該経過措置等の取扱いに従うものとする。

（契約保証金）

第2条 契約保証金は、¥. とする。

2 前項の契約保証金には、利息を付さないものとする。

3 第1項の契約保証金は、受注者が契約を履行した後、受注者に還付するものとする。

（供給期間）

第3条 供給期間は、令和7年12月1日から令和8年3月31日までとする。

（供給物品の納入）

第4条 受注者は、別添仕様書に定める納入施設から送付される物品発注書・納品書に基づき、合意した納入期限までに指定された納入場所に、当該物品発注書・納品書を添えて供給物品を納入しなければならない。

- 2 受注者は、供給物品を納入しようとするときは、原則として、その日時を発注者に通知しなければならない。

#### （検査）

第5条 発注者は、供給物品の納入の都度、その納入場所において、受注者の立会いの上、供給物品の検査を行うものとする。

- 2 前項の検査に合格しなかった場合は、受注者は、納入しようとした物品を引き取り、発注者の指定する期日までに代品を納入しなければならない。
- 3 前2項の規定は、代品の納入について準用する。

#### （所有権の移転時期）

第6条 供給物品の所有権は、前条の検査に合格した時、発注者に移転するものとする。

#### （代金の支払）

第7条 受注者は、納入した供給物品の代金を、供給物品を納入した日から10日以内に、請求書により発注者に請求するものとする。

- 2 受注者は、前項の請求書の請求額を計算する場合において、第1条に定める品名ごとの単価に数量を乗じて得た額について円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。
- 3 発注者は、第1項の請求書を受理した日から起算して30日以内に当該請求に係る代金を支払うものとする。

#### （単価の変更）

第8条 受注者又は発注者は、この契約締結後に予想することのできない経済情勢その他の情勢の変化又は物価水準の変動により単価が著しく不適當となったと認めるときは、相手方に対して単価の変更を請求することができる。

#### （契約の解除）

第9条 発注者は、受注者がこの契約の規定に違反したときは、この契約を解除することができる。

- 2 前項の規定によりこの契約を解除したことに伴い受注者に損害が生じても、発注者は、その損害を賠償する責めを負わないものとする。

#### （違約金）

第10条 発注者は、前条の規定によりこの契約を解除した場合は、契約解除の時点における受注者の不履行分に係る代金の100分の5に相当する金額を違約金として受注者から徴収する。この場合において、違約金の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

2 発注者は、前項の違約金を、未払いの代金より控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。

（損害賠償）

第12条 発注者は、第8条の規定によりこの契約を解除した場合において前条の違約金の額を超えた金額の損害が生じたときは、当該違約金のほか、その超えた金額を損害賠償として受注者から徴収する。

（暴力団の排除）

第13条 受注者は、この契約による事務を処理するため、「暴力団排除に係る特記事項」を守らなければならない。

（協議事項）

第14条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、受注者と発注者とが協議して定めるものとする。

本契約の証として本書の電磁的記録を作成し、発注者及び受注者が電子署名を施した上、各自その電磁的記録を保管する。

令和 年 月 日

青森県三戸郡南部町大字平字広場28番地1

発注者

南 部 町 長 工 藤 祐 直

受注者

## 暴力団排除に係る特記事項

(総則)

第1 受注者は、南部町暴力団排除条例(平成23年南部町条例第14号)の基本理念に則り、この特記事項が添付される契約(以下「本契約」という。)及びこの特記事項を守らなければならない。

(暴力団排除に係る契約の解除)

第2 発注者は、受注者(第1号から第5号までに掲げる場合にあっては、受注者又はその支配人(受注者が法人の場合にあっては、受注者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者))が次の各号のいずれかに該当するときは、本契約を解除することができる。

- (1) 暴力団員(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員をいう。第5号及び第6号において同じ。)であると認められるとき。
  - (2) 自己若しくは第三者の不正な利益を図り又は第三者に損害を与える目的で暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この項において同じ。)の威力を利用したと認められるとき。
  - (3) 暴力団の威力を利用する目的で金品その他財産上の利益の供与(以下この号及び次号において「金品等の供与」という。)をし、又は暴力団の活動若しくは運営を支援する目的で相当の対価を得ない金品等の供与をしたと認められるとき。
  - (4) 正当な理由がある場合を除き、暴力団の活動を助長し、又は暴力団の運営に資することとなることを知りながら金品等の供与をしたと認められるとき。
  - (5) 暴力団員と交際していると認められるとき。
  - (6) 暴力団又は暴力団員が実質的に経営に関与していると認められるとき。
  - (7) その者又はその支配人(その者が法人の場合にあっては、その者又はその役員若しくはその支店若しくは契約を締結する事務所の代表者)が第1号から前号までのいずれかに該当することを知りながら当該者とこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約を締結したと認められるとき。
  - (8) 第1号から第6号までのいずれかに該当する者を契約の相手方とするこの契約に係る下請契約、材料等の購入契約その他の契約(前号に該当する場合の当該契約を除く。)について、発注者が求めた当該契約の解除に従わなかったとき。
- 2 前項の規定により契約を解除した場合の契約保証金の帰属、違約金及び損害賠償については、本契約の規定による。